

定 款

平成19年10月18日

社団法人 千葉県高圧ガス保安協会

社団法人 千葉県高圧ガス保安協会
定 款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、社団法人 千葉県高圧ガス保安協会（以下「本会」という。）という。

(事務所)

第2条 本会は、事務所を千葉市中央区中央港1丁目13番1号に置く。

(目的)

第3条 本会は、高圧ガスの製造、流通及び消費の全般にわたり、高圧ガス関係事業所、消費者及び一般住民の保安の確保を図り、もって公共の安全に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 高圧ガスの製造者、消費者及び輸送業者等に関する安全を確保するための保安基準、指針等の作成及び普及
- (2) 高圧ガスの災害防止及び保安技術向上のための研修会、講習会及び見学会の開催
- (3) 関係官庁及び関係団体との連絡調整並びにこれらと共同して行う事業
- (4) 高圧ガス関係法令の普及、指導
- (5) 高圧ガスの保安に関する資料の収集、作成及び発行配布
- (6) 高圧ガスの保安に関する県その他官庁、関係団体等からの委託事業
- (7) 高圧ガス容器管理の指導
- (8) 高圧ガス関係法令に関する検査
- (9) その他本会の目的を達成するために必要な事業

第2章 会員

(会員の資格)

第5条 本会の会員の資格を有する者は、次の各号の1に掲げる者とする。

- (1) 千葉県内において高圧ガスの製造、販売、消費、移動及び設備製作等の事業を行う者
- (2) 高圧ガスに関連する事業を行う者で本会の目的に賛同した者

(入会)

第6条 会員になろうとする者は、入会申込書を会長に提出し、理事会の承認を得なければならない。

(退会)

第7条 会員は、退会しようとするときは、会長に届け出なければならない。

2 会員が死亡し、又は解散したときは、退会したものとみなす。

(除名)

第8条 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会において総会員の4分の3以上の議決により、これを除名することができる。

(1) 本会の設立の趣旨に反する行為をしたとき。

(2) 本会に対してなした犯罪により刑罰を科せられたとき。

2 前項第1号の規定により会員を除名しようとするときは、除名の議決を行う総会において、その会員に弁明の機会を与えなければならない。

(会員資格の喪失)

第9条 会員は、前2条に該当したとき、又は、次の号に該当するときは、会員の資格を失う。

(1) 会費を理由もなく1年以上納入しないとき。

(会費)

第10条 会員は、会費を納入しなければならない。

2 会費規程は、総会の議決を経て別に定める。

(会費等の不返還)

第11条 退会し、又は除名された会員が既に納入した会費、入会金等の拠出金品は、これを返還しない。

第3章 役員および職員

(種別)

第12条 本会に次の役員を置く。

(1) 会長 1人

(2) 副会長 1人

(3) 専務理事 1人

(4) 理事 (会長、副会長及び専務理事を含む。以下同じ。)

10人以上23人以内

(5) 監事 2人

(選任)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 会長、副会長及び専務理事は、理事の互選により定める。

3 理事と監事とは、相互に兼ねることができない。

(職務)

第14条 会長は、本会を代表し、会務を統轄する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときはその職務を行う。

3 専務理事は、会長及び副会長を補佐し、本会の会務を処理する。

4 理事は、理事会を構成し、会務の執行を決定する。

5 監事は、民法第59条に規定する職務を行う。

(任期)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、補欠役員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、辞任し、又は任期が満了した場合においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第16条 役員に、役員としてふさわしくない行為があったときは、総会において、総会員の4分の3以上の同意により解任することができる。

2 前項の規定により役員を解任しようとするときは、解任の議決を行う総会において、その役員に弁明の機会を与えなければならない。

(役員の報酬)

第17条 役員には、総会の議決により報酬を与えることができる。

(職員)

第18条 本会に事務局を置き、事務を処理するため職員を置く。

2 職員の任免は、理事会の議決により、会長が行う。

3 職員規程は、理事会の議決を経て会長が別に定める。

第4章 会議及び委員会等

(種別)

第19条 本会の会議は総会及び理事会の2種とし、総会は通常総会及び臨時総会とする。

(構成)

第20条 総会は、会員をもって構成する。

2 理事会は、理事をもって構成する。

3 会長は、理事会に監事を出席させる必要があると認めたときは、監事を出席させることができる。ただし、監事は、議決に加わることはできない。

(議決事項)

第21条 総会は、この定款に規定するもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画の決定
- (2) 収支予算の決定
- (3) 事業報告の承認
- (4) 収支決算の承認
- (5) その他本会の運営に関する重要な事項

2 理事会は、この定款に規定するもののほか、前項の規定により総会に付議すべき議案の作成その他本会の運営に関する事項（軽易なものを除く。）について議決する。

(開催)

第22条 通常総会は、毎年2回開催する。

2 臨時総会は、理事会が必要と認めたとき、又は総会員の5分の1以上若しくは監事から会議の目的たる事項を示して請求があったとき開催する。

3 理事会は、会長が必要と認めたとき、又は理事の5分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき開催する。

(招集)

第23条 会議は、会長が招集する。

2 総会を招集するには、会員に対し、会議の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を示して開会の日の5日前までに文書をもって通知しなければならない。

(議長)

第24条 総会の議長は、その総会において、出席会員のなかから選任する。この場合において、議長が選任されるまでの仮議長は、会長がこれにあたる。

2 理事会の議長は、会長がこれにあたる。

(定足数)

第25条 会議は、その構成員の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第26条 会議の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した構成員の過半数の同意をもって決する。この場合において、議長は、構成員として議決に加わることはできない。ただし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(書面表決等)

第27条 やむを得ない理由のため総会に出席出来ない会員は、あらかじめ議案として通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の構成員を代理人として表決を委任することができる。

2 やむをえない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ議案として通知された事項について、書面をもって表決することができる。

3 前各項の場合において、前2条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。

(委員会等)

第28条 本会は、必要に応じ、理事会の議決を経て委員会及び専門部会を設けることができる。

2 委員会及び専門部会の規程は、理事会の議決を経て会長が別に定める。

(議事録)

第29条 会議の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 会議の日時及び場所
- (2) 構成員の現在数
- (3) 総会にあっては出席した会員の数、理事会にあっては理事の氏名
- (4) 議決事項
- (5) 議事の経過及び要領並びに発言者の発言要旨
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長のほか総会に出席した会員のなかからその会議において選出された議事録署名人2人以上が署名しなければならない。

第5章 資産及び会計

(資産の構成)

第30条 本会の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 会費
- (2) 寄付金品
- (3) 事業に伴う収入
- (4) 資産から生ずる収入
- (5) その他の収入

(資産の管理)

第31条 資産は、会長が管理し、その方法は理事会の議決により定める。

(経費の支弁)

第32条 本会の経費は、資産をもって支弁する。

(予算、決算等)

第33条 本会の事業計画及び収支予算は年度開始の日の15日前までに総会の議決により定め、事業報告および収支決算は年度終了後2ヶ月以内にその年度末の貸借対照表及び財産目録とともに監事の監査を経て総会の承認を得なければならない。

(会計年度)

第34条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

第6章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第35条 この定款は、総会において総会員の4分の3以上の同意を得、千葉県知事の認可を得なければ変更することができない。

(解散及び残余財産の処分)

第36条 本会は、民法第68条第1項第2号から第4号までおよび第2項に規定する事由によるほか、総会の議決により解散する。

- 2 総会の議決に基づいて解散する場合は、総会員の4分の3以上の同意を得なければならない。
- 3 解散のときに存する残余財産は、総会の議決を経、かつ、千葉県知事の許可を得て、本会と類似の目的をもつ団体に寄付するものとする。

第7章 雑則

(委任)

第37条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て別に定める。

付則

- 1 本会の設立当初の役員は、第12条及び第13条第1項及び第2項の規定にかかわらず別紙役員名簿のとおりとし、その任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、昭和63年5月総会の日までとする。
- 2 本会の設立初年度の事業計画及び収支予算は、第21条第1項第1号及び第2号並びに第2項並びに第33条の規定にかかわらず、創立総会の定めるところによる。
- 3 本会の設立当初の会計年度は、第35条の規定にかかわらず設立許可のあった日から昭和62年3月31日までとする。

昭和62年	3月	3日	制定
平成14年	7月	15日	改訂
平成19年	10月	18日	改訂